r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【07_福島県】
地方公共団体名（コード有り）	07205_福島県白河市
都道府県・市町村コード（5桁）	07205
担当部局課名	市長公室企画政策課
担当者氏名	和知　貴寿
電話番号	0248-28-5500
メールアドレス	kikaku@city.shirakawa.fukushima.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	167,640
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	164,370
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	16,446
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	－
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	56,574
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	502,998
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	167,640	令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	25,857
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	136,000	令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	16,446		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	－	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	－	【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	502,998
今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	28,370		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	－		
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	167,640	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	25,857
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	136,000	小計　配分予定額計 （R7予備費分）	25,857
配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	28,370		
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	16,446	配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	502,998
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	－	小計　配分予定額計 （R7経済対策分）	502,998
小計　配分予定額計 （R6経済対策分）	348,456		
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－		

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）		167,640
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	48,405
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	22,260
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	－
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	65,335
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	－
	国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	28,370
小計　交付限度額②		164,370
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	13,241
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	1,862
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	－
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	3,227
	国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	3,147
小計　交付限度額③		21,477
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年7月通知分）	－
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年12月通知分）	－
小計　交付限度額④		－
小計　交付限度額（R6経済対策分）		353,487

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	25,857
小計　交付限度額（R7予備費分）	25,857
国のR7補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	623,338
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	187,455
小計　交付限度額（R7経済対策分）	623,338
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	120,340
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整額	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	502,998
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	120,340
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	－

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額＜既配分額）	エラー（交付対象経費＜既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）

事業数	8	基金事業数	0	R6補正_推奨	－
最終事業NO	11			R6補正_低	180,816
[illegible]	5			R7予備_推奨	－
[illegible]	5			R7補正_特別加算以外	－
[illegible]	1				

配分予定額計	877,311	移替先	総務省	
交付限度額計	1,002,682			

	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～⑩にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費
														合計	921,528	908,028	167,640	164,370	16,446	－	56,574	502,998	13,500	
令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋[illegible]（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰重点支援給付金事業（国補正分）	Ⅱ．物価高の克服	○	－					180,816	180,816	－	164,370	16,446		－		－	
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2														－	－								
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3														－	－								
事務費（上乗せ・横出し）	4														－	－								
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援商品券事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				476,498	462,998						462,998	13,500	74,720
[illegible]	6	R6_補正	推奨事業	○	○	○	給食費負担軽減事業（給食食材価格の高騰に伴う緊急対策事業）	Ⅱ．物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					55,566	55,566	55,566							
	7	R6_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援クーポン事業（R6補正分）	Ⅱ．物価高の克服	○	④消費下支え等を通じた生活者支援					112,074	112,074	112,074							
	8	R7_予備	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策生活支援クーポン事業（R7予備費分）	米国関税措置	○	④消費下支え等を通じた生活者支援					17,119	17,119					17,119			
	9	R7_予備	推奨事業	○	○	○	農業の未来をつくるスマート農業推進事業	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援					19,000	19,000					19,000			
	10	R7_予備	推奨事業	○	○	○	白河っ子小学校入学祝金支給事業	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援					20,455	20,455					20,455			
	11	R7_補正	推奨事業	○	○	○	物価高対応子育て応援給付金事業（市単独分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	②物価高騰に伴う子育て世帯支援				40,000	40,000						40,000		－

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報誌など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　4,811世帯 ×30千円、子ども加算　380人 ×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　8,519人　（173,840千円）のうちR7計画分 事務費　16,446千円 事務費の内容　〔需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,811世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（8,519人）	－	○	－	R7.3		R8.3	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	③HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R6補正（地）							
2																									
3																									
4																									
5	①物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、食料品等の購入に使える地域商品券（1人当たり8千円分）を配布する。 ②商品券実施に係る委託料 ③商品券発行事業費401,778千円、印刷製本費4,394千円、通信運搬費144千円、人件費15,800千円、手数料200千円、消耗品費300千円、消費税42,241千円、発送業務委託料11,851千円 合計476,498千円（うち一般財源13,500千円） ④市内に住民登録のある市民	－	－	－	R8.1	R8.3	R8.3	商品券利用率93%以上	③HP、事業チラシにて明記済みあるいは予定	商品券					商品券の使用期限及び換金の受付期限を設定し、使用実績を把握する。	HP、広報、チラシ		R7補正（地）							
6	①市内の子どもたちに提供する給食の食材価格が高騰しているため、物価高騰対策として給食食材費の上昇見込分を給食運営委員会等に補助することで、保護者の経済的負担を軽減する。（教職員分は除く） ②給食物価高騰対策補助金　55,588千円 ③小学校…補助単価65円 ×児童数2,948人 ×平均給食回数188回 ≒ 35,947千円 中学校…補助単価69円 ×生徒数1,544人 ×平均給食回数183回 ≒ 19,088千円 幼稚園…補助金額67円 ×園児数　55人 ×給食回数150回 ＝ 553千円 合計 55,588千円 ④小学校…13校、中学校…7校、幼稚園…1園	－	－	－	R7.4		R8.3	小学校2,948人（13校）、中学校1,544人（7校）、幼稚園55人（1園）に対して、従来通りの栄養バランス、質、量を保った多彩な給食を提供する。	③HPにて明記済みあるいは予定	給食						HP		R7当初（地）							
7	①物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,000円の生活支援クーポンを配布する。 ②クーポン実施に係る委託料 ③クーポン発行事業費95,488千円、印刷製本費2,757千円、通信運搬費3,434千円、手数料10,748千円、消耗品費250千円、広告費400千円、問合せ窓口設置費1,240千円、諸経費3,134千円、消費税11,744千円 合計129,193千円（うち、17,119千円は、№7に記載のとおりR7予備費を活用する） ④市内に住民登録のある市民	－	－	－	R7.4		R7.12	クーポン利用率93%以上	③HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					クーポン券の使用期限及び換金の受付期限を設定し、使用実績を把握する。	HP、広報、チラシ		R7補正（地）							
8	①物価高騰の影響を受けた地域住民を支援し、地域経済の活性化を図るため、市民1人当たり2,000円の生活支援クーポンを配布する。 ②クーポン実施に係る委託料 ③クーポン発行事業費95,488千円、印刷製本費2,757千円、通信運搬費3,434千円、手数料10,748千円、消耗品費250千円、広告費400千円、問合せ窓口設置費1,240千円、諸経費3,134千円、消費税11,744千円 合計129,193千円（うち、112,074千円は、№8に記載のとおりR6補正分を活用する） ④市内に住民登録のある市民	－	－	－	R7.4		R7.12	クーポン利用率93%以上	③HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					クーポン券の使用期限及び換金の受付期限を設定し、使用実績を把握する。	HP、広報、チラシ		R7補正（地）							
9	①農業分野における物価高騰対策として、農業者が購入するスマート農業機械の費用に対して補助金を交付し、農業経営の合理化と営農継続を支援する。 ②機械購入費用の1/2以内の額を補助（購入費用が5,000千円未満の場合は上限1,000千円、5,000千円以上の場合は上限1,500千円） ③補助金19,000千円（1,500千円 ×6件、1,000千円 ×10件） ④市内に住所を有する農業経営改善計画認定者（認定農業者）、青年等就農計画認定者（認定新規就農者）等	－	－	－	R7.4		R8.3	スマート農業機械導入支援件数　16件	③HPにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野						HP、チラシ		R7当初（地）							
10	①物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、小学1年生の保護者に児童1人当たり5万円の祝金を支給する。 ②子育て世帯に対する給付金 ③給付金20,450千円（5万円 ×409人）、印刷製本費5千円 ④市に住民登録のある小学1年生の保護者	－	○	－	R7.4		R8.3	対象者への給付率100%	③HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						HP		R7当初（地）							
11	①物価高騰対策として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、国の物価高対応子育て応援給付金に児童1人当たり5,000円を上乗せして支給する。 ②子育て世帯に対する給付金 ③給付金40,000千円（5,000円 ×8,000人） ④令和7年9月末時点で児童手当支給対象児童を養育する父母等（公務員も含む）、令和7年10月1日から令和8年3月31日までに生まれた新生児の父母等	－	○	－	R8.1	R8.2	R8.3	対象者への給付率100%	③HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						HP		R7補正（地）							